

(別紙様式4)  
公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算	再就職の 役員の数	備考
彦岐航空気象観測所業務 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	長崎県 長崎県長崎市尾上町3-1	4000020420000	長崎県との間で締結している観測業務契約については、航空気象観測所業務の実施に関する協定を同県と締結していることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		3,040,000			
屋久島航空気象観測所業務 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	屋久島町 鹿児島県熊毛郡屋久島町小瀬田849-20	3000020465054	屋久島町との間で締結している観測業務契約については、航空気象観測所業務の実施に関する協定を同町と締結していることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		6,180,000			
喜界航空気象観測所業務 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	喜界町 鹿児島県大島郡喜界町大字湾1746	5000020465291	喜界町との間で締結している観測業務契約については、航空気象観測所業務の実施に関する協定を同町と締結していることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		2,352,000			
徳之島航空気象観測所業務 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	天城町 鹿児島県大島郡天城町平土野2691-1	9000020465313	天城町との間で締結している観測業務契約については、航空気象観測所業務の実施に関する協定を同町と締結していることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		3,004,000			
沖永良部航空気象観測所業務 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	和泊町 鹿児島県大島郡和泊町和泊10	8000020465330	和泊町との間で締結している観測業務契約については、航空気象観測所業務の実施に関する協定を同町と締結していることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		5,623,000			
与論航空気象観測所業務 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	与論町 鹿児島県大島郡与論町茶花1418-1	7000020465356	与論町との間で締結している観測業務契約については、航空気象観測所業務の実施に関する協定を同町と締結していることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		3,058,000			
口永良部島火山防災連絡事務所宿舍借上 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	島中 忠人 鹿児島県熊毛郡屋久島町宮之浦277-2	-	本契約は口永良部島火山防災連絡事務所の職員のため、宿舍を借上するものである。 本件について、島内の不動産会社へ入札参加の意思を確認したが意思を示した者はおらず、また、口永良部島火山防災連絡事務所宿舍には職員が同居しており、今年度も引き続き借上を継続する必要があることから、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項に該当するため。		1,440,000			
空港気象ドップラーレーダー装置保守点検調整(福岡空港) 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	日本無線(株) 関東支社 東京都三鷹市牟礼6丁目21番11号	3012401012867	本装置は日本無線株式会社が設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		5,200,000			
空港気象ドップラーレーダー装置保守点検調整(鹿児島空港) 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/04/01	東芝インフラシステムズ(株) 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	2011101014084	鹿児島空港に設置している空港気象ドップラーレーダー装置は、株式会社東芝が製作しており、空中線装置・送信装置・受信装置・信号処理装置・制御監視装置等の各構成機構及びソフトウェアの開発・製作は同社独自の技術により構築されている。本点検調整作業を確実に実施可能な業者は、本装置の構成内容を熟知する製作会社以外にはない。(本装置の保守等に関しては、東芝インフラシステムズ株式会社が承継している。) また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		18,810,000			
多機能型地震観測装置の点検調整 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/07/28	(株)高見沢サイバネティックス 福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17	7011201003197	本装置は株式会社高見沢サイバネティックスが設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		4,620,000			
気象レーダー装置点検調整 一式	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/10/04	日本無線(株)九州支社 福岡県福岡市博多区網場町4-1	3012401012867	本装置は日本無線株式会社が設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		1,540,000			

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算	再就職の 役員の数	備考
多機能型地震観測装置及び計測震度計の点検調整	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/10/07	明星電気(株)九州支店 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	2010001007784	本装置は明星電気株式会社が設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		15,730,000			
高精度傾斜計の購入	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/10/13	地熱エンジニアリング(株) 岩手県滝沢市大釜大清水356番地6	4400001008543	本装置は地熱エンジニアリング株式会社が設計・製作したものであり、購入する予備品の制作は、本装置全般にわたって熟知し動作確認に要する技術を有している同社以外では不可能である。また、動作確認等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		2,750,000			
火山映像収録伝送装置等の点検調整	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/10/20	NTTコミュニケーションズ(株) 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	本装置は株式会社NTTドコモが設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できない。その後、株式会社NTTドコモよりNTTコミュニケーションズ株式会社へ事業が継承されたことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		14,685,000			
津波観測装置の点検調整	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/10/27	明星電気(株)九州支店 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	2010001007784	本装置は明星電気株式会社が設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		11,858,000			
枕崎検潮所検潮儀架台更新及び検潮儀取付調整	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/11/01	明星電気(株)九州支店 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	2010001007784	本装置は明星電気株式会社が設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し架台製作・取付調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		1,617,000			
レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/12/05	三興通商(株) 東京都港区浜松町2丁目7番1号	9010401012072	本装置はMIROS社(本社はノルウェー)が設計・製作したものである。MIROS社の日本代理店である三興通商株式会社はシステムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		2,281,400			
沖永良部航空気象観測所航空統合気象観測システム予備品の購入	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/12/12	ANEOS(株) 東京都目黒区中央町1-5-12	5013201006743	本装置はANEOS株式会社が設計・製作したものであり、購入する予備品の制作は、本装置全般にわたって熟知し動作確認に要する技術を有している同社以外では不可能である。また、動作確認等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		3,465,000			
火山総合観測装置点検及び調整	支出負担行為担当官 福岡管区気象台長 中本 能久 福岡管区気象台 福岡県福岡市中央区大濠1-2-36	2022/12/28	明星電気(株)九州支店 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	2010001007784	本装置は明星電気株式会社が設計・製作及び取付したものであり、システムの設備等全般にわたって熟知し点検調整等に要する技術を有しているため、本件は同社以外では不可能である。また、点検調整等に必要な技術又は設備等を明示して、他に参加者がいないかを確認する公募手続を行ったが、応募がなかったことにより同社と契約を締結しなければ本契約の目的を達成できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		11,220,000			

